

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
ほ・び〜		令和7年 4月 1日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%		・人数が多いくると手狭感がある。	・広い場所への移転も視野に入れている。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	66%	33%		・配置数は適切であるが手厚い支援の為に職員の増員を募集している。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構成された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%			
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%		・清掃時にチェック表を作り衛生面の管理を徹底している。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%			
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	66%	33%		・情報共有をしっかりと行っていく。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%			
	8 職員の意見を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%			・意見を言える環境だと思いが、もっと積極的に言える雰囲気作りをしていきたい。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		100%		・第三者の視点も取り入れ、より視野の広い療育を展開していきたい。
10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%		・研修を受講した職員が事業所でその内容について施設内研修をしている。		
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%			
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100%		・利用者の現状を踏まえた上で、将来の自立に向けたプログラムを作成している。	
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%			
	14 放課後等デイサービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%			
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%			
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%			・地域連携については今後より積極的に行っていきたい。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%			
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	66%	33%		・固定化しないようになっているが、偏りがちになりやすいので注意していきたい。 ・活動内容のバリエーションを増やしていきたい。
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	100%			
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%			
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	66%	33%		
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%			
	23 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%			
	24 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	100%			
	25 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	100%			
関係機	26 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	66%	33%		
	27 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%			
	28 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%			
	29 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。		100%		・対象がないこともあり出来ていない。